

第7号議案

令和7年度大村市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度大村市農業集落排水事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度大村市農業集落排水事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 農業集落排水事業収益	393,055 千円	187 千円	393,242 千円
第1項 営業収益	84,157 千円	△3,250 千円	80,907 千円
第2項 営業外収益	308,895 千円	3,437 千円	312,332 千円
	支 出		
第1款 農業集落排水事業費用	378,868 千円	123 千円	378,991 千円
第1項 営業費用	357,052 千円	123 千円	357,175 千円

第3条 予算第5条に次の事項を加える。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道基本料金減免対応業務委託	令和8年度	371 千円

第4条 予算第9条中「352,846千円」を「356,283千円」に改める。

令和8年1月15日提出

大村市長 園 田 裕 史

附 属 書 類

目 次

- 1 令和 7 年度大村市農業集落排水事業会計補正予算実施計画…………… 4 頁
- 2 債務負担行為に関する調書…………… 5 頁
- 3 令和 7 年度大村市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書…………… 7 頁
- 4 令和 7 年度大村市農業集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）…………… 8 頁

令和7年度大村市農業集落排水事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 農業集落排水 事業収益	1 営業収益		393,055	187	393,242	
			84,157	△ 3,250	80,907	
		1 農業集落排水 施設使用料	84,156	△ 3,250	80,906	農業集落排水 施設使用料減免
	2 営業外収益		308,895	3,437	312,332	
		1 他会計補助金	215,426	3,437	218,863	一般会計補助金

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 農業集落排水 事業費用	1 営業費用		378,868	123	378,991	
			357,052	123	357,175	
		3 業 務 費	4,383	123	4,506	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	そ の 他
上下水道基本料金減免対 応業務委託	千円		千円		千円	千円
	371	-	-	令和8年度	371	371

令和7年度大村市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	25,802	63	25,865
減価償却費	167,552	0	167,552
固定資産除却費	143	0	143
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	0	6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,967	0	1,967
賞与引当金の増減額（△は減少）	21	0	21
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△1	0	△1
長期前受金戻入額	△93,433	0	△93,433
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	16,004	0	16,004
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△3,020	4,301	1,281
未払金の増減額（△は減少）	△18,234	△3,928	△22,162
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
預り金の増減額（△は減少）	0	0	0
小計	96,807	436	97,243
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△16,004	0	△16,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,803	436	81,239
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△29,274	0	△29,274
有形固定資産の売却による収入	1	0	1
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
国庫補助金等返還による支出	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	131,160	0	131,160
負担金による収入	19,604	0	19,604
寄附金による収入	0	0	0
その他投資による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,491	0	121,491
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△218,931	0	△218,931
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,931	0	△218,931
資金増加額（又は減少額）	△16,637	436	△16,201
資金期首残高	77,548	8,608	86,156
資金期末残高	60,911	9,044	69,955

令和7年度大村市農業集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ	土 地		179,148,854		
ロ	建 物	474,422,351			
	減価償却累計額	<u>△ 200,580,099</u>	273,842,252		
ハ	建物付属設備	776,789			
	減価償却累計額	<u>△ 737,950</u>	38,839		
ニ	構 築 物	7,528,241,319			
	減価償却累計額	<u>△ 3,695,914,027</u>	3,832,327,292		
ホ	機械及び装置	1,858,325,549			
	減価償却累計額	<u>△ 989,037,514</u>	869,288,035		
ヘ	車両運搬具	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト	建設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			5,154,645,272	
(2) 無形固定資産					
イ	ソフトウェア		<u>0</u>		
	無形固定資産合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				5,154,645,272
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			69,955,153	
(2)	未 収 金		17,869,389		
	貸倒引当金		<u>△ 10,760</u>	<u>17,858,629</u>	
	流動資産合計				<u>87,813,782</u>
	資 産 合 計				<u><u>5,242,459,054</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>460,964,640</u>	
	企業債合計		460,964,640
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	<u>21,100,734</u>	
	引当金合計		<u>21,100,734</u>
	固定負債合計		482,065,374
4	流動負債		
(1)	一時借入金		0
(2)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>205,728,719</u>	
	企業債合計		205,728,719
(3)	未払金		30,482,333
(4)	預り金		80,406
(5)	引当金		
イ	賞与引当金	1,604,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>325,000</u>	
	引当金合計		<u>1,929,000</u>
	流動負債合計		238,220,458
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		5,363,549,300
(2)	長期前受金 収益化累計額	<u>△ 2,188,447,649</u>	
	繰延収益合計		<u>3,175,101,651</u>
	負債合計		3,895,387,483
資本の部			
6	資本金		798,404,231
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	他会計補助金	416,636,734	
ロ	国庫補助金	91,729,506	
ハ	工事負担金	299,729	
ニ	受贈財産評価額	0	
ホ	分担金	<u>8,541,095</u>	
	資本剰余金合計		517,207,064
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>31,460,276</u>	
	利益剰余金合計		<u>31,460,276</u>
	剰余金合計		<u>548,667,340</u>
	資本合計		<u>1,347,071,571</u>
	負債資本合計		<u>5,242,459,054</u>

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 建物 15～50年
- 構築物 10～50年
- 機械及び装置 15年
- 工具・器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額797,062千円である。

2 令和7年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,583千円を取り崩すこととする。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金326千円を取り崩すこととする。

（3）貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金5千円を取り崩すこととする。

Ⅲ その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

（1）退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（29,502千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

（2）みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。